

2026年1月21日(水)、22(木)
神戸市開催 (ハイブリッド)

変革リーダーが集う、本音で語る、真の課題を見つけ出す 自治体DXフォーラム2026



第6回 自治体DXフォーラム2026

日経BP

日経BP ガバメントテクノロジー
NIKKEI BP Government Technology

2025年9月
Ver 1

企画趣旨

リーダーが本音で討論、今こそ行政発の社会変革を

2026年は生成AIやAGIなど最新技術の進化により、社会のデジタル活用が一段と進展しそうです。デジタル変革の「新たな」牽引役として期待が集まるのは、各地域の行政機関とその関係者です。地域の社会課題にきめ細かく対応し、さらに年齢問わず誰もがその利便性を享受できるような、オープンで公平な社会の構築には、地域を支える行政機関の関与が不可欠だからです。現場視点での改革意欲を強く持つ地方自治体の現場リーダーが改革の旗を振り、所属の枠組みを越えて連携し、企業や学術機関を巻き込み、住民など関係者をまとめ上げ、様々な課題に立ち向かっていくことが、いま求められています

そこで日経BPは、課題解決に挑む行政リーダー方々のチャレンジを支援・後押しする目的で、6回目となる「自治体DXフォーラム2026」を開催します。原課など最前線で奮闘する方々を全国から招き、本音で語り合い、課題解決の現実解を導きます。

TREND & OPINION
電子行政

**自治体DXフォーラム、第3回開催
行政は変化を恐れず「限界突破」を**
文大和田 尚幸＝日経BP 総合研究所 インノベーションICTラボ所長、写真：森田 浩介

日経BPガバメントテクノロジーは2024年7月17～18日に「自治体DXフォーラム」の第3回会合を札幌市で開いた(写真1)。行政機関の原課やデジタル部門のリーダーが集い、改革の進め方について議論した。

自治体DXフォーラムは市区町村や都道府県で改革を率いる責任者などが集まり、真のデジタル社会を築くための具体策を本音で話し合う会合だ(写真2)。第3回は全体テーマ「限界突破のDX」の下で、個別に4テーマを設けた。1つ目が地方創生と産業政策、2つ目が人材育成、3つ目が行政BPR、4つ目が住民サービス関連だ。

1つ目の地方創生と産業政策については、北海道石狩市の企業連携推進課の加藤純課長と岩見沢市の情報政策課の黄瀬信之部長、新潟県佐渡市の総合政策課の笠井貴弘課長が登場した。加藤氏はアークセンターなどデジタル産業の振興策について講演し、黄瀬氏は地元農家を巻き込んだスマート農業の取り組みを披露した。笠井氏は持続可能な島の実現に向けた企業連携を説明した。

2つ目の人材関連については、札幌市のイノベーション推進課の松岡寛見IT産業係長がAI人材の育成策を紹介した。行政窓口を効率化する、いわゆる「書かない窓口」の取り組みで先行する北海道北見市の総務部の及川慎太郎人材育成主管は、課題を見つけて解決する取り組みを継続させることの重要性を説いた。福島県西会津町の藤井靖史CDO(最高デジタル責任者)は、現状の業務やサービスに潜む真の課題を正しく把握することの大切さを強調した。

3つ目の行政BPRについては、徳島県の上田純嗣企画総務部長と、北海道土佐市のデジタル推進課の帆足課長が登場した。上田氏は改革を推進するための組織作りやマインドセット構築について討論を展開。帆足氏は若手職員の力を活用することの重要性を説いた。

4つ目の住民サービスについては、高松市のデジタル社会基盤整備室の伊賀大介室長と岩見沢市の黄瀬部長が登場した。伊賀氏は組織や分野を横断した形でデータ連携基盤を整えることが持続性の高い市民サービスにつながることを述べた。黄瀬氏は健康に関する客観的なデータなど、エビデンスに基づくサービス創出の重要性を強調した。変化を恐れずに限界を突破するための心構えなど、2日間にわたり意見交換が進んだ。

これら討論に先駆け石狩市の加藤純市長が登場し、人口減少社会を突破するための自治体運営の在り方について講演した。特別セッションでは、衆議院議員で自民党デジタル社会推進本部長の平井卓也氏とデジタル庁の浅岡孝光参事官、行政機関の改革を支援するかがわDX Labの山口マコエローが討論した。



写真1 自治体の原課責任者らが討論する「自治体DXフォーラム」の3日目に会場にオンラインの合計152人が参加した

開催概要

- ▶ 名称：変革リーダーが集う、本音で語る、真の課題を見つけ出す
自治体DXフォーラム2026
- ▶ 主催：日経BPガバメントテクノロジー
- ▶ 協力：日経BP 総合研究所
- ▶ 後援：デジタル庁、総務省など調整中
- ▶ 日程：2026年1月21日（水）、22日（木）2日間開催
- ▶ 形式：セミナー会場でのリアル開催＋オンラインLive配信によるハイブリッド
- ▶ 方式内容：自治体DXをテーマに、企画委員会による議論を経て決定
※企画委員会はP12参照
- ▶ 協賛：複数社
- ▶ 想定参加者：首長や原課の改革責任者、リーダー、CDO・DX推進者など
自治体関係者限定
- ▶ 想定人数：リアル会場への参加80～100名程度＋オンライン参加100名程度想定
- ▶ 会場：神戸ポートオアシスホール（神戸市内）

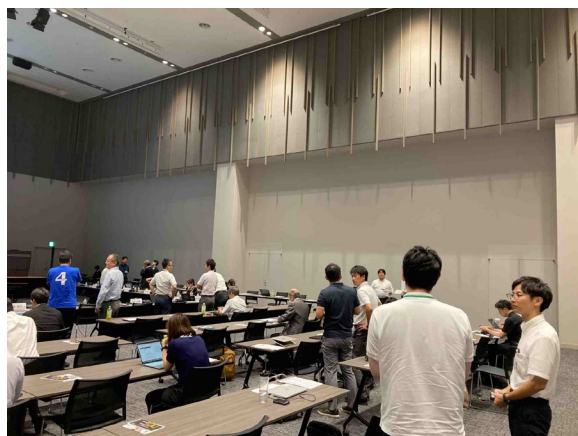
こんな狙いを持つ/課題を抱える企業に最適です

- 社会課題解決型の新たなDXサービスを開発したい
- 自治体と一緒に新たなDXを仕掛けたい
- 行政の現場でDXを率いるキーパーソンとつながりたい
- 自社サービスと市場ニーズとのミスマッチを知りたい
- 自社ソリューションの強化に向けたヒントを得たい



自治体DXフォーラムご協賛メリット

- 自治体が抱える真のニーズがわかる、本音が聞ける
- 自社サービスとのギャップがつかめる
- 課題解決に役立つ、真のソリューション開発につながる
- 現場で変革を推進する、リーダーと出会える



自治体DX 企画委員からのメッセージ

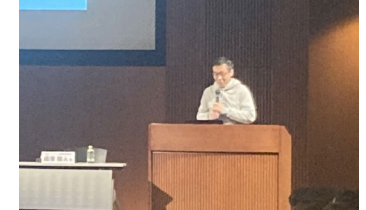
○徳島県政策監（CDO）上田 紘嗣氏

「参加される自治体の皆さんと、オープンにはなかなか言えない本音での意見交換ができ、課題として設定される前の問題意識やモヤモヤ感から共有できるとともに、住民の皆さん・自治体の実務に即した視点を得られる貴重な場だと考えています。フォーラム本番の発表、意見交換、ネットワーキングも楽しみです。企画委員会ではさらに未整理の生々しい議論が飛び交う大変刺激的な場だったりします。毎回大量にメモをとって、政策立案に活かしています。」



○福島県西会津町CDO (最高デジタル責任者) 藤井 靖史氏

DXにおいてX（変革）が大事だと言われ始めるきっかけはこのDXフォーラムであったと記憶しております。歴史の転換期において自治体職員に求められる能力がおおきく変化しています。ファシリテーション力、プロジェクトマネジメント力、マーケティング力といった人材育成分野だけではなく、人事評価制度といった根本的な領域について多くの仲間と議論できることが非常にありがたいです。



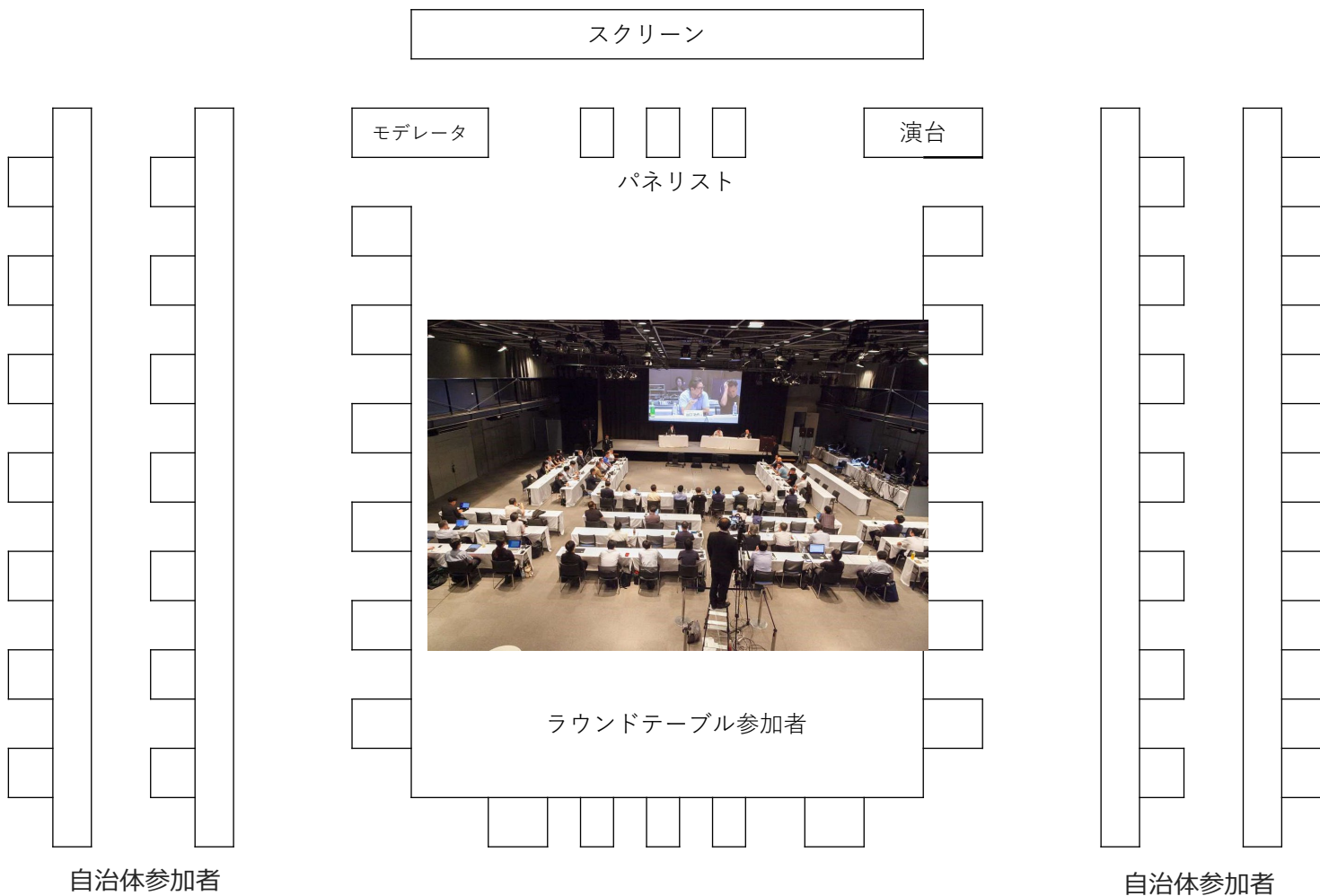
○香川県高松市 都市整備局河港課主幹 兼 都市整備局河港課水路対策調整室長 伊賀 大介氏

Coming soon



会場イメージ

80～100名程度の自治体DXキーパーソンが、クローズドな場で活発な議論を展開します。



※自治体関係者限定のオンライン視聴も交えたハイブリッド方式で開催します

講演



パネルディスカッション



懇親会



休憩時ネットワーキング



前回プログラム：組織で挑む「タテ×ヨコ」DX

Day1

Day1 プログラムスケジュール		
12:30-		開場
12:55-13:00	5min.	開会挨拶、自治体DXフォーラムの趣旨について
13:00-13:30	30min.	【基調講演】首長講演 長崎市 鈴木 史朗市長
13:35-14:05	30min.	協賛社講演 NTTデータ
14:10-15:20	70min.	【講演＆討論】①過疎対策・産業振興 (ドローン物流配送、水産養殖)
		プレゼンテーション：長崎県、五島市、長崎大学
		パネルディスカッション&QA
15:20-15:45	25min.	休憩
15:45-16:05	20min.	協賛社講演 川口弘行合同会社
16:10-17:20	70min.	【講演＆討論】②データ連携／活用 (データ基盤、オープンデータ)
		プレゼンテーション：佐賀県、高松市
		パネルディスカッション&QA
17:30-19:00	90min.	懇親会(会場参加者のみ)

前回プログラム：組織で挑む「タテ×ヨコ」DX

Day2

Day2 プログラムスケジュール		
9:15-		開場
9:30-10:40	70min.	【講演＆討論】③BPR／窓口改革（組織改革、住民サービス）
		プレゼンテーション：諫早市、鹿児島市、会津若松市
		パネルディスカッション＆QA
10:40-11:00	20min.	休憩
11:00-12:10	70min.	【講演＆討論】④住民のデジタルリテラシー、デジタル教育 （シルバー人材活用）
		プレゼンテーション：長崎市、長崎大学、NPOみんなのコード
		パネルディスカッション＆QA
12:10-13:10	60min.	昼食 情報交換会
13:10-14:00	50min.	【Special Session】対談 ICTで住みよいまちづくり ・鹿児島市 下鶴 隆央市長
14:00-14:05	5min.	総括＆閉会挨拶

次回テーマ案

全体テーマ案：人材開発とスキル強化

- 人材/スキル開発
- データ利活用（AI、EBPMなど）
- BPR、窓口改革
- マーケティング/広報PR

企画委員会

先進自治体の「挑戦者」を中心とした企画委員会を設置。テーマや内容について事前段階から検討を進め、より質の高い議論ができるような枠組みを用意します。開催前から企画委員とのネットワーク構築も可能です。

- 目的 先進自治体の知見を活用し、議論の質を高めるために情報共有や論点のすりあわせをする
- 役割 会議の基本方針、方向性、ビジョンの策定・共有 ほか
- 構成人数 全体で二十名程度
- 開催頻度 年に2~3回リアル実施を想定、次回は2025年11月12日(月)に神戸市内で開催予定

□ メンバー

(順不同)

仙台市	まちづくり政策局 デジタル戦略推進担当局長
山形市	副市長
酒田市	副市長
北見市	総務部 人材育成主幹
高松市	都市整備局河港課主幹 兼 都市整備局河港課水路対策調整室長
長崎市	情報政策推進部DX推進課 課長
本宮市	財務部 財政課 デジタル推進係 係長
宇和島市	企画政策部企画課企画係 係長
加古川市	スマートシティ推進支援アドバイザー
神戸市	企画調整局調整課 課長
札幌市	デジタル戦略推進局 スマートシティ推進部 デジタル企画課 企画係長
帯広市	戸籍住民課 窓口DX副主幹
石狩市	企画経済部 企業連携推進課長
西会津町	CDO (最高デジタル責任者)
上士幌町	デジタル推進課 課長
東川町	適疎推進課適疎推進室主任
北海道	デジタルトランスフォーメーション推進課長
福井県	未来創造部・DX推進監 (CDO)
徳島県	政策監 (DX・人材確保担当) (CDO)
佐賀県	県土整備部副部長
愛媛県	CDO補佐官 (デジタル庁)
長崎県	企画部デジタル戦略課 課長

新協賛パッケージ

協賛メニュー		カテゴリー			
		特別協賛	プラチナ協賛3社	ゴールド協賛4社	シルバー協賛5社
		6,000,000	4,500,000	2,500,000	1,000,000
フォーラム	プレミアムセッション登壇 単独講演	●(30分)	●(20分)	●(10分)	
	ディスカッションへの参加	●(2名)	●(1名)	●(1名)	▲聴講のみ1名
	幕間での貴社動画(max 1min.)放映	●	●		
	懇親会・情報交換会への参加	●(2名)	●(1名)	●(1名)	●(1名)
	オンライン登録者のリード提供	●	●	●	
企画委員会	企画委員会への参加(懇親会も同日実施)	●(1名)	●(1名)		
メディア掲載	告知(WEBサイト)での社名掲載	●	●	●	●
	ガバメントテクノロジーSpecialレビュー特集への記事広告掲載(別途取材し作成) ※1	●(2P相当)	●(1P相当)	●(1P相当)	
	日経BPガバメントテクノロジー25年9月売※2	ガバテクSpecial流用	ガバテクSpecial流用	ガバテクSpecial流用	
	各レビュー特集に社名掲載	●	●	●	●

※1：各種誘導は「自治体DXフォーラム」レビュー特集TOPページのみとなります。

※2：日経BPガバメントテクノロジー2025年9月末売号は日経コンピュータに同梱され、通常の発行部数に加えて自治体の関連部門に5000部追加発送します。

2026年1月、7月 連続協賛特別セット料金

○特別協賛：600万円+600万円 計1,200万円→**1,000万円**

○プラチナ：450万円+450万円 計900万円→**800万円**

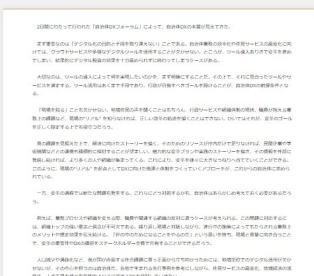
○ゴールド：250万円+250万円 計500万円→**450万円** ※異なる協賛プランを組み合わせる場合はご相談ください。

※各回ごと半額分ご請求となります。また仮に1月分ご請求後7月分キャンセル時は定価との差額を遡ってお支払いいただきます。

レビュー特集

- ✓ 日経BPガバメントテクノロジーSpecialレビュー特集には、主催講演の概要とともに、協賛社の記事広告(別途取材し制作)を掲載いたします。
- ✓ 日経BPガバメントテクノロジーでもレビュー特集を掲載。

日経BPガバメントテクノロジー-Special
レビューサイトイメージ

雑誌
掲載イメージ

自治体DXフォーラム広告特集を設け、記事広告を掲載。



スケジュール

2025年11月初旬	ご協賛申込締切
2025年11月12日	企画委員会開催(神戸市内)
2025年11月下旬～	告知・集客開始予定(自治体関係者限定)
2026年1月21～22日	フォーラム開催(神戸市内)
2026年3月下旬以降	フォーラム速報記事、レビュー特集掲載

* 上記スケジュールは変更になる可能性があります。予めご了承ください。

お問い合わせは
日経BP
アカウントビジネス3部
今原秀一
imahara@nikkeibp.co.jp

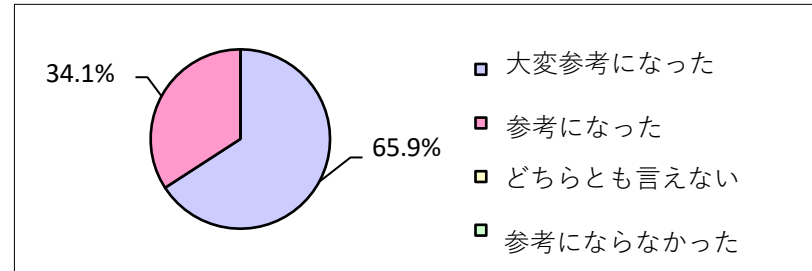
前回開催報告

- ▶ 名称：自治体DXフォーラム2024 Summer
- ▶ 主催：日経BPガバメントテクノロジー
- ▶ 協力：日経BP 総合研究所
- ▶ 後援：デジタル庁、総務省
- ▶ 日程：2025年7月16日（水）～17日（水）
- ▶ 形式：セミナー会場でのリアル開催＋オンライン配信によるハイブリッド方式
- ▶ 会場：出島メッセ(長崎市)
- ▶ 協賛：NTTデータ、川口弘行合同会社、コンカー
- ▶ 事前登録数：会場登録84名、オンライン登録90名
- ▶ 総来場者数：80名(Day1：69名、Day2：75名)
- ▶ 総視聴者数：67名(Day1：45名、Day2：57名)

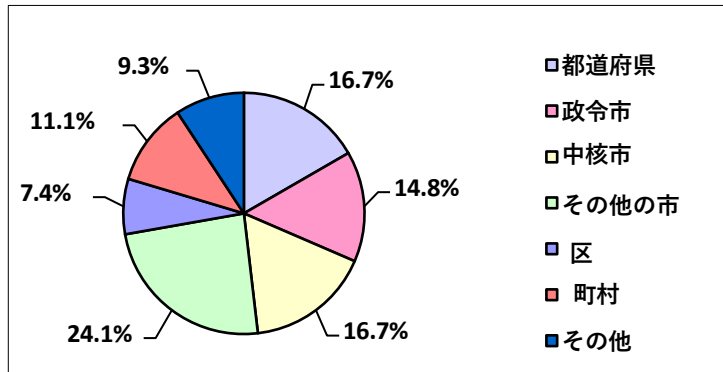
前回開催報告 (主催者アンケートより)

▶ **満足度3回連続100%(Day1)** 2日間通じて99%が「参考になった」と前回に続き高評価
 フォーラム全体の満足度Day1(7月16日)

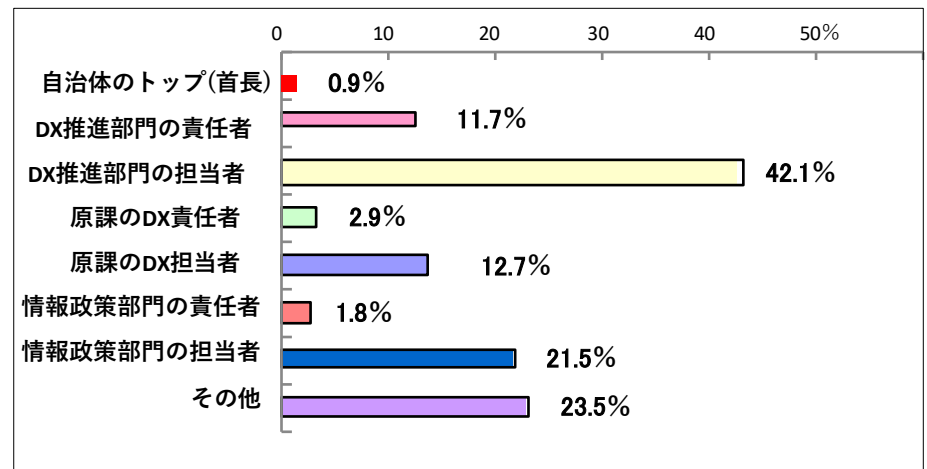
	件数	%
大変参考になった	27	65.9%
参考になった	14	34.1%
どちらとも言えない	0	0.0%
参考にならなかった	0	0.0%
合計	41	



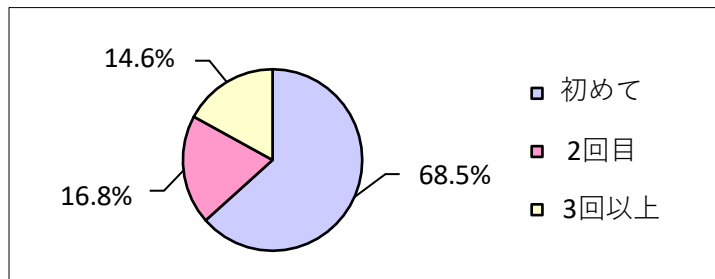
▶ **参加自治体**：約半数が都道府県や政令市中核市



▶ **職務上の役割**：DX部門中心に様々な部門から参加



▶ **今までの参加回数**：7割近くが初参加

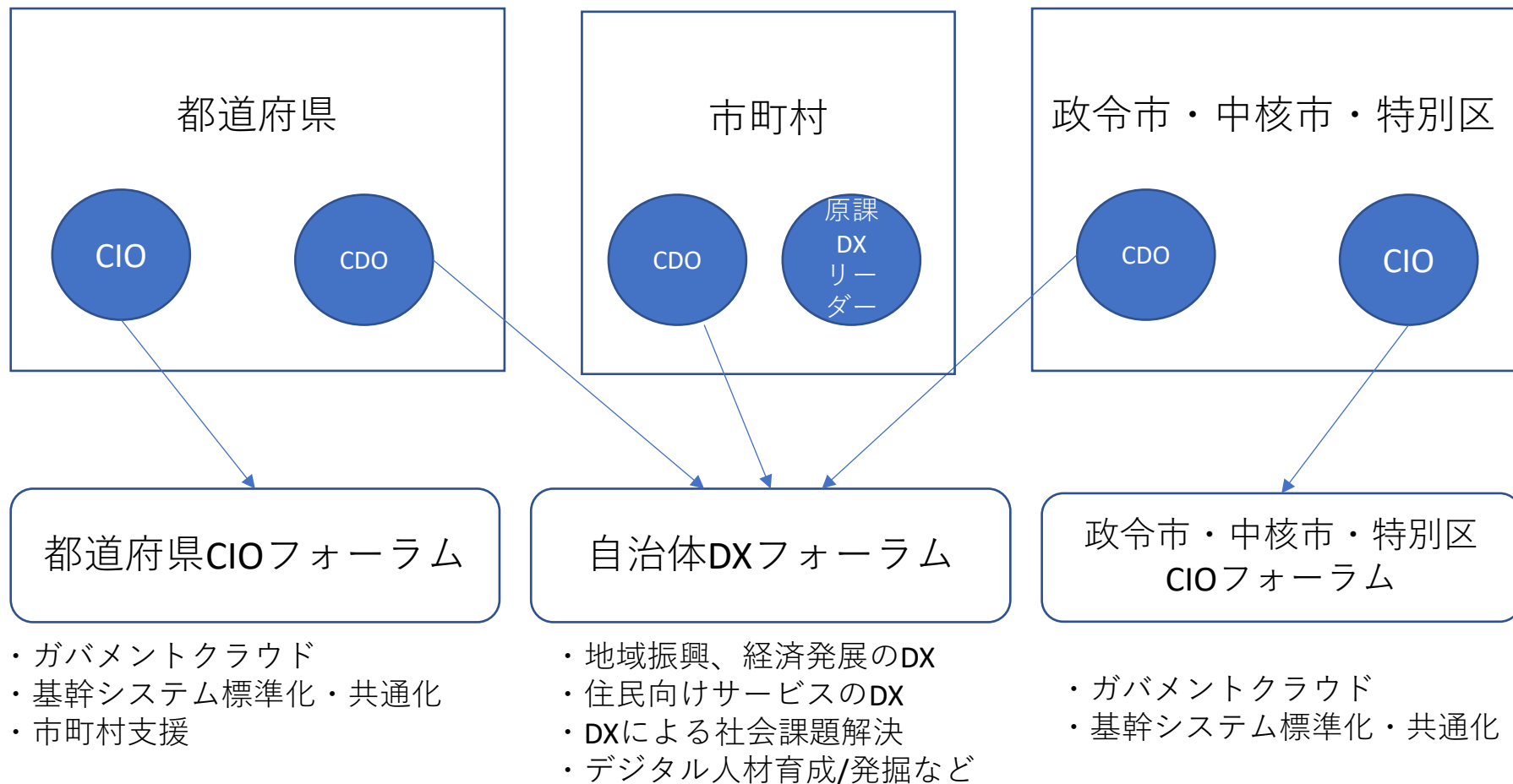


参加者の声

- なかなか他の自治体のお話を聞く機会がないので非常によかったです
- パネラーの方それぞれの型のパワーやマインドに感心しました。DXに限らず、マインドとマネジメント力、コミュニケーション力が鍵となると感じていたので、偉業を成し遂げられている方からの発言が心強く感じました。
- データ連携・活用の進め方、先進事例を立ち上げるために必要な要素、気づきを得られた。
- ディスカッションで生の声を聞くことができ非常に参考となる内容があった。
- 建前でなく本音が聞けて、とても参考になる。
- DXを進めるにあたって必要な心構えや難題について忌憚のないお話を伺えて、非常に参考になりました。
- 本市でDXを推進するにあたって、現状の課題に対しての改善策、今後起こりそうな課題の参考になりました。大切なのは、上層部の理解と横のつながり、職員の人材育成だと思いました。
- 懇親会も含めて大変有意義なフォーラムでした。
- 書かない窓口、行かない役所づくりはどこの自治体も課題であると考えます。改革推進のための組織作りや組織連携の進め方など参考になることが沢山ありました。本町で進めるにはパワーが必要です。何処から手を付けられるだろうかと考えるきっかけになりました。
- 今回のフォーラムを通じて、DXの背景が人口減少、持続可能性の向上にあること、福祉、住民サービスに寄与することだと確認できた。
- 懇親会で藤井さんとお話していて、多くの自治体職員は、国等からのエクセルシートを埋めることが仕事だと考えており、自らの仕事がどういう意義があるのか、考える機会に乏しいこと。また、そうした人に自分の今の仕事について生成AIと壁打ちすることで言語化でき、マニュアル化や業務フローの継続的かつ可塑的な作成等DXの基礎づくりにつながるというような非常に意義深い議論ができました。

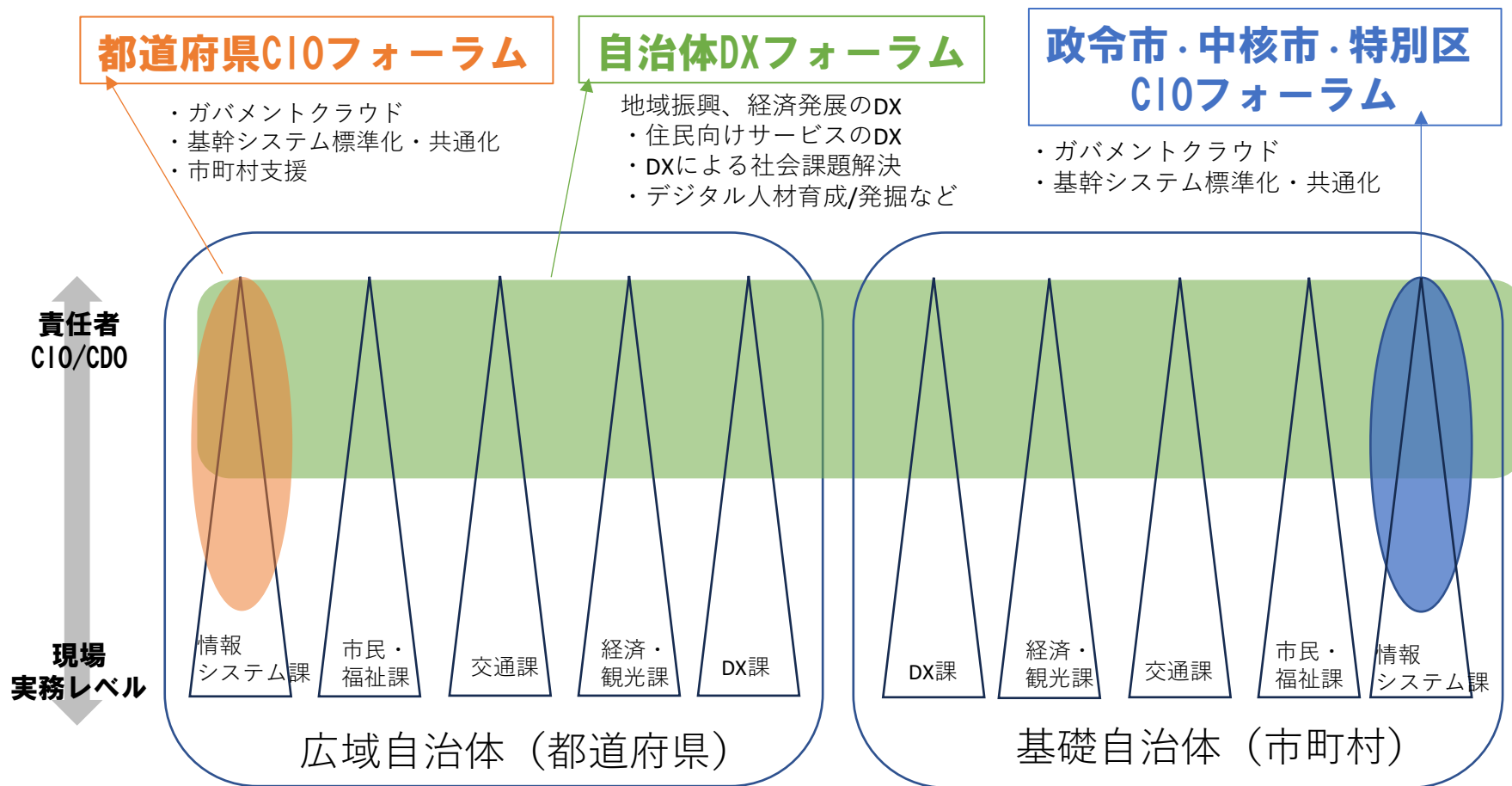


日経BPガバメントテクノロジー・プロジェクト



会員活動（意見交換＆ネットワーク＝顔が見える）

日経BPガバメントテクノロジー・プロジェクト



個人情報を提供する際の取り扱いルールについて

日経BPの個人情報保護方針/個人情報の取扱いについて

<http://corporate.nikkeibp.co.jp/info/privacy/>

日経BPでは顧客情報の提供にあたり、以下の内容を遵守していただくことを前提といたします。
是非、ご確認いただきますようお願い申し上げます。

1. 顧客情報の範囲

提供する顧客情報は、「氏名」「勤務先会社名」「勤務先部署名・役職名」「勤務先郵便番号」「勤務先(または自宅)住所」「勤務先(または自宅)電話番号」「勤務先(または自宅)FAX番号」「電子メールアドレス」「業種など」の登録された情報のなかで貴社が希望する項目とします。
「業種など」はイベント単位で異なる場合がありますので、事前に担当者までお問い合わせください。

2. 顧客情報の提供方法 顧客情報は「日経BP社 リードジェン支援システム」を使用してご提供いたします。

データの取得方法などは貴社ご担当者様宛に弊社からメールでご案内いたします。

問い合わせ先: 日経BP リード・サポートセンター(E-mail: lGsc02@nikkeibp.co.jp)

3. 顧客情報の利用目的 提供した顧客情報は、その元となった貴社主催または協賛セミナーの内容に関連した、貴社製品/サービスのご案内に限定してご利用ください。

4. 顧客情報の利用方法 提供した顧客情報を元に、最初に顧客に連絡を取る際には、「提供した顧客情報の元となった貴社主催または協賛のイベント名」「貴社名」「貴社の連絡先」「顧客情報の変更・削除および情報提供停止の方法」を必ず明示してください。

5. 提供した顧客情報の管理責任について 提供した顧客情報は「個人情報の保護に関する法律」などに基づいて貴社の責任において管理・運用願います。万が一、事故などで顧客または貴社に損害が生じた場合、弊社では一切の責任を負いかねます。